

平成 28 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市  
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 87 号  
平成 29 年 8 月 18 日

三豊市長 横山 忠 始 様

三豊市監査委員 糸 川 昇

三豊市監査委員 宝 城 明

平成 28 年度 三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
5	企業債及び一時借入金の状況	15
第6	ま と め	16

## 《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
  - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

(注)「類似団体平均」については、公益社団法人日本水道協会発行平成27年度水道事業経営指標(平成27年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計)における同規模事業体(給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類)の平均による。

# 平成 28 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度三豊市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 事業の概要

#### (1) 業務の状況

##### ・普及の状況

区 分	単 位	28年度	27年度	備 考
給水区域内人口	人	67,204	67,883	平成28年度末現在給水区域内人口 =住民基本台帳人口
給 水 人 口	人	66,142	66,797	平成28年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.42	98.40	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	27,172	27,139	平成28年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	978,710	977,440	平成28年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は 98.42% (平成27年度類似団体平均 93.58%) と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は 655人減少しているが、給水栓数は反対に 33栓増加している。

##### ・水量状況

区 分	単 位	28年度	27年度	備 考
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	11,029,773	10,808,843	28年度年間総自己浄水 (2,985,943) 28年度年間総香川用水受水 (8,043,830)
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	30,218	29,532	
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	33,949	35,417	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,957,871	9,834,600	28年度一般用 (8,205,163) 28年度工場用 (1,752,708)
有 収 率	%	90.28	90.99	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は 804万3,830m<sup>3</sup>で、これは年間総配水量の 72.9%にあたり、受水費用は、5億5,228万360円で総費用の 33.4%を占めている。

・施設利用状況

区 分	単 位	28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	備 考
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	50,520	50,520	—	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	59.82	58.46	61.09	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.01	83.38	84.28	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	67.20	70.10	72.48	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当たり)	m <sup>3</sup>	11.27	11.05	13.84	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円 当たり)	m <sup>3</sup>	8.33	8.49	7.55	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

施設利用率は前年度に比べ 1.36%増加しており、類似団体平均との比較では 1.27%低くなっている。負荷率は前年度に比べ 5.63%高くなっており、類似団体との比較でも 4.73%高い。最大稼働率は前年と比較すると 2.90%減少しており、類似団体平均と比べても 5.28%低くなっている。

配水管使用効率は導送配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は 13.84m<sup>3</sup>/mとなっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、どれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の 7.55 m<sup>3</sup>/万円より高く 8.33m<sup>3</sup>/万円となっている。

・単価の状況

区 分	単 位	28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	備 考
供 給 単 価	円	187.63	187.83	195.72	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	159.79	170.61	186.33	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	197.27	197.30	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	165.99	171.72	—	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 187円63銭に対し、給水原価は 159円79銭となり、27円84銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は 8円9銭、給水原価も 26円54銭下回っている。また、総収益単価と総費用単価の比較でも、31円28銭の黒字を生じている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,068,644,000	2,116,003,291	47,359,291	102.3
営 業 収 益	1,978,438,000	2,034,977,249	56,539,249	102.9
営 業 外 収 益	90,202,000	81,026,042	△ 9,175,958	89.8
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0

#### ・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,816,009,000	1,722,586,383	93,422,617	94.9
営 業 費 用	1,677,442,000	1,635,264,393	42,177,607	97.5
営 業 外 費 用	88,555,000	87,023,801	1,531,199	98.3
特 別 損 失	299,000	298,189	811	99.7
予 備 費	49,713,000	0	49,713,000	0.0

事業収益の決算額は 21億1,600万3,291円で、予算額に対して 4,735万9,291円の増額となった。

事業費用の決算額は 17億2,258万6,383円で、予算額に対して 9,342万2,617円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の 4,217万7,607円と予備費 4,971万3,000円である。



## (2) 資本的収入及び支出

### ・資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	227,325,000	234,729,406	7,404,406	103.3
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	14,001,000	20,519,164	6,518,164	146.6
補 助 金	13,323,000	14,210,242	887,242	106.7

### ・資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率
			不 用 額	
資 本 的 支 出	1,440,602,000	1,325,889,865	51,700,000	92.0
			63,012,135	
建 設 改 良 費	1,214,775,000	1,100,063,508	51,700,000	90.6
			63,011,492	
企 業 債 償 還 金	225,827,000	225,826,357	0	100.0
			643	

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 2,051万9,164円、他会計補助金 1,421万242円、企業債 2億円、収入合計 2億3,472万9,406円に対し、建設改良費 11億6万3,508円、企業債償還金 2億2,582万6,357円、支出合計 13億2,588万9,865円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10億9,116万459円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,144万8,505円、当年度分損益勘定留保資金 4億4,763万3,341円、減債積立金 2億2,582万6,357円、建設改良積立金 3億3,625万2,256円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
営業収益	1,884,617,589	96.0	1,850,874,121	95.4	33,743,468	101.8
給水収益	1,868,423,671	95.2	1,847,265,727	95.2	21,157,944	101.1
受託工事収益	12,016,000	0.6	0	0.0	12,016,000	皆増
その他営業収益	4,177,918	0.2	3,608,394	0.2	569,524	115.8
営業外収益	79,755,736	4.0	80,443,325	4.1	△ 687,589	99.1
受取利息及び配当金	9,457,747	0.5	8,598,197	0.4	859,550	110.0
他会計補助金	4,645,930	0.2	4,771,997	0.2	△ 126,067	97.4
長期前受金戻入	49,416,594	2.5	49,759,050	2.6	△ 342,456	99.3
雑収益	16,235,465	0.8	17,314,081	0.9	△ 1,078,616	93.8
特別利益	0	0.0	8,668,013	0.5	△ 8,668,013	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	8,668,013	0.5	△ 8,668,013	皆減
総収益	1,964,373,325	100.0	1,939,985,459	100.0	24,387,866	101.3

営業収益は、前年度に比べ 3,374万3,468円(1.8%)増加し、18億8,461万7,589円となっている。

営業外収益は、68万7,589円(0.9%)減少したが、総収益では 2,438万7,866円(1.3%)増加し、19億6,437万3,325円となっている。

## (2) 費用

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
営 業 費 用	1,564,720,000	94.7	1,514,777,485	94.2	49,942,515	103.3
原水及び浄水費	610,419,338	37.0	596,750,428	37.1	13,668,910	102.3
配水及び給水費	191,504,748	11.6	189,183,510	11.8	2,321,238	101.2
受託工事費	12,016,000	0.7	0	0.0	12,016,000	皆増
業 務 費	66,353,191	4.0	62,534,870	3.9	3,818,321	106.1
工場用水費	107,422,740	6.5	101,592,058	6.3	5,830,682	105.7
総 係 費	79,954,048	4.8	77,355,165	4.8	2,598,883	103.4
減価償却費	489,852,837	29.7	483,797,981	30.1	6,054,856	101.3
資産減耗費	7,197,098	0.4	3,563,473	0.2	3,633,625	202.0
営 業 外 費 用	87,868,348	5.3	92,462,244	5.8	△ 4,593,896	95.0
支払利息	86,880,301	5.2	91,755,534	5.7	△ 4,875,233	94.7
雑 支 出	988,047	0.1	706,710	0.1	281,337	139.8
特 別 損 失	276,100	0.0	100,760	0.0	175,340	274.0
過年度損益修正損	276,100	0.0	100,760	0.0	175,340	274.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	1,652,864,448	100.0	1,607,340,489	100.0	45,523,959	102.8

営業費用は、前年度に比べ 4,994万2,515円(3.3%)増加し、15億6,472万円となっている。

営業外費用は 459万3,896円(5.0%)減少したものの、特別損失の増加により、総費用では 4,552万3,959円(2.8%)増加し、16億5,286万4,448円となっている。

## (3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,964,373,325	1,939,985,459	24,387,866	101.3
経常収益※1 (B)	1,964,373,325	1,931,317,446	33,055,879	101.7
営 業 収 益 (C)	1,884,617,589	1,850,874,121	33,743,468	101.8
総 費 用 (D)	1,652,864,448	1,607,340,489	45,523,959	102.8
経常費用※2 (E)	1,652,588,348	1,607,239,729	45,348,619	102.8
営 業 費 用 (F)	1,564,720,000	1,514,777,485	49,942,515	103.3
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)=(G)	311,508,877	332,644,970	△ 21,136,093	93.6
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	311,784,977	324,077,717	△ 12,292,740	96.2
営 業 利 益 (△営業損失) (C)-(F)	319,897,589	336,096,636	△ 16,199,047	95.2
総収支比率 (A)/(D)	118.85	120.70	△ 1.85	/
経常収支比率 (B)/(E)	118.87	120.16	△ 1.29	
営業収支比率 ※3	120.60	122.19	△ 1.59	
料金収入対経常費用比率 ※4	113.06	114.93	△ 1.87	
純利益対総収益比率 (G)/(A)	15.86	17.15	△ 1.29	

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※3  $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

※4  $\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

本年度の経営収支は、総収益 19億6,437万3,325円に対し総費用 16億5,286万4,448円で、差し引き 3億1,150万8,877円の純利益を得ている。総収支比率は 118.85%で、前年度を 1.85%下回っている。

#### (4) 労働生産性

区 分	28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	3,481	3,929	4,293	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m <sup>3</sup> )	524,098	578,506	462,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	98,558	108,875	93,445	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 給水収益 (千円)	98,338	108,663	90,533	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水量1万m <sup>3</sup> /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	7	6	8	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$

損益勘定所属職員1人当たりの生産性については、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

#### (5) 給水収益に対する割合

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	備 考
給水収益に占める 職員給与費の割合	6.64	6.58	8.48	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 企業債利息の割合	4.65	4.97	5.22	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 減価償却費の割合	26.22	26.19	31.69	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に占める 企業債償還元金の割合	12.09	11.73	17.20	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

給水収益に占める職員給与費の割合は類似団体平均を下回っているが、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合は9.44%となり、類似団体平均を上回っている。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	13,253,646,888	12,732,176,420	521,470,468
	有形固定資産	13,247,976,488	12,725,448,271	522,528,217
	土地	548,930,419	549,620,329	△ 689,910
	建物	427,658,013	450,748,773	△ 23,090,760
	構築物	11,077,060,508	11,037,635,784	39,424,724
	機械及び装置	1,158,750,420	642,179,007	516,571,413
	車両及び運搬具	2,824,369	3,312,220	△ 487,851
	工具器具及び備品	10,176,744	5,070,158	5,106,586
	建設仮勘定	22,576,015	36,882,000	△ 14,305,985
	無形固定資産	5,670,400	6,728,149	△ 1,057,749
	電話加入権	583,500	583,500	0
	その他無形固定資産	5,086,900	6,144,649	△ 1,057,749
	流 動 資 産	2,468,521,434	2,768,886,510	△ 300,365,076
	現金預金	2,218,287,747	2,560,422,037	△ 342,134,290
	未収金	240,492,631	207,387,344	33,105,287
	未収金	243,492,631	210,387,344	33,105,287
	貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
	貯蔵品	1,619,035	1,073,385	545,650
前払費用	8,122,021	3,744	8,118,277	
その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	15,722,168,322	15,501,062,930	221,105,392	

資産合計は 157億2,216万8,322円で、固定資産 132億5,364万6,888円と流動資産 24億6,852万1,434円となっており、前年度と比べ 2億2,110万5,392円の増加となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	3,933,579,145	3,963,307,730	△ 29,728,585
	企業債	3,933,579,145	3,963,307,730	△ 29,728,585
	引当金	0	0	0
	流 動 負 債	505,424,269	551,411,981	△ 45,987,712
	企業債	229,728,585	225,826,357	3,902,228
	未払金	263,155,408	311,229,878	△ 48,074,470
	前受金	4,039	14,148	△ 10,109
	引当金	11,086,000	10,507,000	579,000
	賞与引当金	9,345,000	8,860,000	485,000
	法定福利費引当金	1,741,000	1,647,000	94,000
	修繕引当金	0	0	0
	その他引当金	0	0	0
	預り金	1,450,237	3,834,598	△ 2,384,361
	その他流動負債	0	0	0
	繰 延 収 益	1,241,037,403	1,255,724,591	△ 14,687,188
	長期前受金	1,241,037,403	1,255,724,591	△ 14,687,188
	受贈財産評価額	200,840,370	205,779,107	△ 4,938,737
	寄付金	0	0	0
	工事負担金	406,875,506	403,465,141	3,410,365
	国庫補助金	72,422,948	74,617,543	△ 2,194,595
県補助金	68,797,833	71,795,521	△ 2,997,688	
その他長期前受金	492,100,746	500,067,279	△ 7,966,533	
負 債 合 計	5,680,040,817	5,770,444,302	△ 90,403,485	
資 本 の 部	資 本 金	7,154,230,173	7,048,629,811	105,600,362
	資本金（自己）	7,154,230,173	7,048,629,811	105,600,362
	剰 余 金	2,887,897,332	2,681,988,817	205,908,515
	資本剰余金	118,612,880	118,612,880	0
	国庫補助金	4,809,048	4,809,048	0
	県補助金	4,169,542	4,169,542	0
	工事負担金	21,215,702	21,215,702	0
	受贈財産評価額	2,058,000	2,058,000	0
	その他資本剰余金	86,360,588	86,360,588	0
	利益剰余金	2,769,284,452	2,563,375,937	205,908,515
	減債積立金	781,842,707	873,669,064	△ 91,826,357
	利益積立金	38,898,032	38,898,032	0
	建設改良積立金	1,073,774,713	1,209,026,969	△ 135,252,256
当年度未処分利益剰余金	874,769,000	441,781,872	432,987,128	
資 本 合 計	10,042,127,505	9,730,618,628	311,508,877	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	15,722,168,322	15,501,062,930	221,105,392	

負債合計は 56億8,004万817円で、固定負債、流動負債及び繰延収益の減少に伴い 9,040万3,485円減少し、資本合計は 100億4,212万7,505円で、資本金の増額により、3億1,150万8,877円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 157億2,216万8,322円となり、前年度に比べ 2億2,110万5,392円増加している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	311,508,877	332,644,970	△ 21,136,093
減価償却費	489,852,837	483,797,981	6,054,856
固定資産除却損	7,196,078	3,563,473	3,632,605
引当金の増減額 (△は減少)	579,000	△ 8,185,013	8,764,013
長期前受金戻入額	△ 49,416,594	△ 49,759,050	342,456
受取利息及び受取配当金	△ 9,457,747	△ 8,598,197	△ 859,550
支払利息	86,880,301	91,755,534	△ 4,875,233
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,437,403	△ 8,370,802	△ 8,066,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 545,650	542,295	△ 1,087,945
前払金の増減額	△ 8,118,277	4,757	△ 8,123,034
未払金の増減額 (△は減少)	109,587,290	158,714,237	△ 49,126,947
前受金の増減額	△ 10,109	13,435	△ 23,544
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,384,361	△ 274,133	△ 2,110,228
小 計	919,234,242	995,849,487	△ 76,615,245
利息及び配当金の受取額	9,457,747	8,598,197	859,550
利息の支払額	△ 86,880,301	△ 91,755,534	4,875,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	841,811,688	912,692,150	△ 70,880,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,176,181,143	△ 752,974,900	△ 423,206,243
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,210,242	12,996,116	1,214,126
負担金による収入	3,851,280	4,278,960	△ 427,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,119,621	△ 735,699,824	△ 422,419,797
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,826,357	△ 216,721,276	△ 9,105,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,826,357	△ 16,721,276	△ 9,105,081
資金増加額	△ 342,134,290	160,271,050	△ 502,405,340
資金期首残高	2,560,422,037	2,400,150,987	160,271,050
資金期末残高	2,218,287,747	2,560,422,037	△ 342,134,290

業務活動によるキャッシュ・フローは 8億4,181万1,688円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは11億5,811万9,621円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 2,582万6,357円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 3億4,213万4,290円、資金期末残高は 22億1,828万7,747円となっている。



#### (4) 財務比率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	全国平均 (27年度)	算 式
① 自己資本構成比率	71.77	70.87	71.13	74.51	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定負債構成比率	25.02	25.57	25.05	21.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 固定資産対長期 資本比率	87.10	85.17	89.97	87.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
④ 固 定 比 率	117.46	115.89	121.65	113.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 流 動 比 率	488.41	502.14	351.79	412.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 負 債 比 率	56.56	59.30	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
⑦ 当 座 比 率	486.48	501.95	344.07	405.34	$\frac{\text{金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
⑧ 現金預金比率	438.90	464.34	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑨ 利子負担率	2.09	2.29	2.27	2.28	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は 71.77%で前年度を0.90%上回っている。
- ② 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 25.02%で、前年度を 0.55%下回っている。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性を見るものである。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は 87.10%で、前年度を 1.93%上回っている。
- ④ 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは、100%以下が望ましいとされている。前年度を 1.57%上回っており、類似団体平均との平均との比較では 4.19%下回っている。

- ⑤ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標である。流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は 488.41%で、前年度に比べ 13.73%減少したものの、理想数値は上回っている。
- ⑥ 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は 56.56%で、前年度を 2.74%下回っている。
- ⑦ 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は 486.48%で前年度に比べ 15.47%減少した。類似団体平均を上回っている。
- ⑧ 現金預金比率は、短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も 438.90%と高い比率となっているものの、前年度と比較して 25.44%低くなっている。
- ⑨ 利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.20%低くなっている。

## 5 企業債及び一時借入金の状況

### (1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,189,134,087	200,000,000	225,826,357	4,163,307,730

当年度末の未償還残高は 41億6,330万7,730円であり、当年度借入額は 2億円である。

### (2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

## 第6 まとめ

### ○ 業務の状況等について

平成28年度末の業務状況は、給水人口が66,142人で前年度末に比べ655人、率にして0.98%の減となり、普及率は、98.42%と0.02%の微増であった。

また、給水栓数は27,172栓で前年度比33栓、0.12%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間総配水量は、11,029,773 m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は9,957,871 m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ総配水量で220,930 m<sup>3</sup>、率にして2.04%、総有収水量も123,271 m<sup>3</sup>、率にして1.25%といずれも増加した。

今後とも引き続き、配水量・有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、節水意識の啓発、さらに老朽配水管等の更新を常に行いつつ、有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

### ○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水需要の動向は、人口動向及び景気等の社会経済情勢などに加えて天候に影響されることから、効率的な事業運営の推進のため引き続き的確な需要予測に努められたい。

また、給水全体の費用対効果を十分考慮し、効率的かつ安定的な水の供給に努められたい。なお、自己水源については、渇水時や震災など非常時において貴重な資源であることから引き続き保全及び確保等に努められたい。

今年度は、送配水管で35箇所、延長7,420mの工事を施工し、その内の3箇所880mは拡張工事として施工した。また、施設としては、2ヵ年計画での三豊市中央監視設備工事の他、豊中町浄水場浄水施設耐震補強工事、山本町河内地区加圧設備工事、山本町立石ポンプ場計装システム設置工事等を実施した。

言うまでもなく本市の水道は、市内総配水量の約7割を香川用水（県営水道）に依存しているため、依然として早明浦ダムの貯水率に左右されている。また、近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備えるため、被害による断水状態を想定した配水管等の応急復旧訓練及び耐震性貯水槽の緊急遮断弁作動を想定した応急給水訓練を実施し、地震に対する認識を深めるとともに、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上に努めている。

さらには、水道週間に併せ、市民の更なる節水意識の高揚を図るため、「第5回みとよ水フェスタ」を実行委員会と共催するなど、水道についての理解と関心が高められた。今後とも、水の安定供給が図られるよう、より実効性のある各種施策に努められたい。

### ○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は19億6,437万3,325円となり、前年度より2,438万7,866円、率にして1.26%の増となった。また、総費用については、16億5,286万4,448円、前年度に比べ4,552万3,959円、率にして2.83%の増となった。

その結果、本年度の純利益は3億1,150万8,877円の黒字決算となったものの、前年度純利益を下回った。また総収支比率は、118.85%と前年度に比べ1.85%低下しているが、全国平均値112.72%との比較では6.13%上回っており、経営活動は、お

おむね堅調に推移している。

一方、経営の安全性を示す自己資本構成比率については71.77%と0.90%の微増にとどまり、全国平均値74.51%を下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定化が望まれる。

## ○ 総 論

三豊市発足後毎年続く給水人口の減に加え、節水意識が高まっていることから、今後の使用水量の伸びが期待できず、収入増は難しい状況にある。しかしながら、老朽化した施設改修を早急に推進し、耐震化を含めた計画的で適正な維持管理に努めなければならない。

こうした中、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図るためには多額の資金が必要であり、収支においてますます厳しい状況が予想される。

今後は、県下の水道事業広域化に向けた準備を進めつつ、中長期的な水需要を的確に把握することは無論、それに加えて、地方公営企業会計制度の見直しにより今までより明確となった財務情報を分析・活用し、状況変化に対応した経営を行い、経費の節減と収益の確保に努められたい。特に、未事業化分にかかる建設仮勘定の精査、計画性のある消火栓工事についての関係部局との連携強化等、より一層の努力を望む。

また、引き続き危機管理体制の強化を図るとともに、安全安心で低廉な水の安定供給を維持し、市民生活の向上、福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるよう尽力し、事務事業にあたっていただきたい。

# 病院事業会計

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I 永康病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	10
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状況	21
第6	ま と め	24

## 《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
  - 「-」・・・ 該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
  - 「△」・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 平成 28 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度三豊市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。



## 第5 審査の概要

# I 永康病院事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務の状況

#### ・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	34,307	43,769	44,555	46,646	△ 9,462	78.4
	1 日 平 均	94.0	119.6	122.1	127.8	△ 25.6	78.6
外 来	延 人 数	44,156	47,017	49,925	52,471	△ 2,861	93.9
	1 日 平 均	181.7	193.5	204.6	215.0	△ 11.8	93.9

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 199床(うち 42床が休床)で、入院患者延人数は前年度と比較して 9,462人(21.6%)減少、外来患者延人数も、2,861人(6.1%)減少している。

#### ・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	28年度		27年度		前年度比較	前年度対比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般		13,410	39.1	22,799	52.1	△ 9,389	58.8
精 神 科		9,925	28.9	11,923	27.2	△ 1,998	83.2
療 養 (医療)		10,972	32.0	8,677	19.8	2,295	126.4
療 養 (介護)		0	0.0	370	0.9	△ 370	皆減
合 計		34,307	100.0	43,769	100.0	△ 9,462	78.4

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 9,389人減少、精神科で 1,998人の減少、療養(医療)で 2,295人増加、療養(介護)は 370人皆減している。全体では前年度に比べ、9,462人の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	28年度		27年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		16,269	36.8	17,355	36.9	△ 1,086	93.7
外 科		863	2.0	926	2.0	△ 63	93.2
整 形 外 科		16,063	36.4	17,538	37.3	△ 1,475	91.6
耳 鼻 咽 喉 科		2,921	6.6	2,974	6.3	△ 53	98.2
精 神 科		7,535	17.1	7,648	16.3	△ 113	98.5
眼 科		505	1.1	576	1.2	△ 71	87.7
合 計		44,156	100.0	47,017	100.0	△ 2,861	93.9

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 2,861人(6.1%)減少している。診療科別の比較では、すべての科で減少しており、その人数は、内科で 1,086人、外科で 63人、整形外科で 1,475人、耳鼻咽喉科で 53人、精神科で 113人、眼科で 71人である。

また、構成比率では内科が 36.8%、整形外科が 36.4%と二つの診療科で全体の約 7割以上を占めている。

・病床利用状況

(単位：人・%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
一般病床 92 床	36.7	39.9	62.3	67.7	△ 25.6	△ 27.8
療養病床 48 床	30.1	62.7	24.7	51.5	5.4	11.2
精神病床 59 床	27.2	46.1	32.6	55.3	△ 5.4	△ 9.2
合 計 199 床	94.0	47.2	119.6	60.1	△ 25.6	△ 12.9

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で増加したものの、一般・精神病床で減少しており、全体では 12.9%低下し、1日平均患者数でも 25.6人減少している。これは、一般病床の休床によるところが大きいと思われる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・ 収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	1,657,928,000	1,341,790,087	△ 316,137,913	80.9
医業収益	1,480,561,000	1,163,722,016	△ 316,838,984	78.6
医業外収益	165,439,000	165,120,595	△ 318,405	99.8
訪問看護事業収益	11,859,000	12,879,310	1,020,310	108.6
特別収益	69,000	68,166	△ 834	98.8

#### ・ 収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,657,928,000	1,393,107,845	264,820,155	84.0
医業費用	1,572,712,000	1,345,845,138	226,866,862	85.6
医業外費用	46,345,000	19,968,813	26,376,187	43.1
訪問看護事業費用	26,262,000	21,906,898	4,355,102	83.4
特別損失	5,387,000	5,386,996	4	100.0
予備費	7,222,000	0	7,222,000	0.0

事業収益の決算額は 13億4,179万87円で予算額に対して収入割合 80.9%、事業費用の決算額は 13億9,310万7,845円で支出割合 84.0%となり、本年度は損失が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	24,516,000	30,920,203	6,404,203	126.1
企 業 債	3,000,000	3,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	21,516,000	20,826,000	△ 690,000	96.8
寄 付 金	0	7,094,203	7,094,203	0.0

### ・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	41,831,000	34,985,919	6,845,081	83.6
建 設 改 良 費	17,458,000	10,616,700	6,841,300	60.8
企 業 債 償 還 金	24,373,000	24,369,219	3,781	100.0

資本的収入の決算額は 3,092万203円で、予算額に対し 126.1%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 3,498万5,919円で、支出割合は 83.6%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、406万5,716円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 327万9,295円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78万6,421円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,157,757,517	86.7	1,328,550,005	88.5	△ 170,792,488	87.1
入 院 収 益	661,432,138	49.5	813,431,527	54.2	△ 151,999,389	81.3
外 来 収 益	286,465,522	21.5	299,942,938	20.0	△ 13,477,416	95.5
その他医業収益	209,859,857	15.7	215,175,540	14.3	△ 5,315,683	97.5
医 業 外 収 益	164,789,492	12.3	171,239,567	11.5	△ 6,450,075	96.2
受取利息及び配当金	2,918,508	0.2	2,782,716	0.2	135,792	104.9
他会計負担金	127,080,000	9.5	130,975,000	8.7	△ 3,895,000	97.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	10,237,000	0.7	9,884,000	0.7	353,000	103.6
患者外給食収益	1,045,379	0.1	994,800	0.1	50,579	105.1
その他医業外収益	3,944,292	0.3	4,228,185	0.3	△ 283,893	93.3
長期前受金戻入	19,564,313	1.5	22,374,866	1.5	△ 2,810,553	87.4
訪問看護事業収益	12,879,310	1.0	—	—	—	—
訪問看護診療収益	5,445,391	0.4	—	—	—	—
訪問看護介護収益	5,318,070	0.4	—	—	—	—
訪問看護利用料収益	1,007,249	0.1	—	—	—	—
その他事業収益	159,600	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	949,000	0.1	—	—	—	—
特 別 利 益	67,698	0.0	230,469	0.0	△ 162,771	29.4
過年度損益修正益	67,698	0.0	0	0.0	67,698	0.0
固定資産売却益	0	0.0	230,469	0.0	△ 230,469	0.0
総 収 益	1,335,494,017	100.0	1,500,020,041	100.0	△ 164,526,024	89.0

医業収益は 11億5,775万7,517円で総収益の 86.7%を占め、前年度と比較すると構成比は 1.8%減少しており、収益も 1億7,079万2,488円(12.9%)減少している。

医業外収益は 645万75円(3.8%)減少したものの、平成28年度開設の訪問看護事業で 1,287万9,310円の収益があった。しかしながら、総収益は 1億6,452万6,024円減少して 13億3,549万4,017円となっている。

#### ・ 患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
入 院	19,280	18,585	695	103.7
外 来	6,488	6,075	413	106.8

## (2) 費用

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,325,631,859	95.5	1,459,001,841	97.4	△ 133,369,982	90.9
給 与 費	913,236,452	65.8	1,000,795,276	66.8	△ 87,558,824	91.3
材 料 費	167,449,497	12.1	191,189,450	12.8	△ 23,739,953	87.6
経 費	193,498,672	13.9	210,588,423	14.1	△ 17,089,751	91.9
減 価 償 却 費	50,025,500	3.6	51,414,663	3.4	△ 1,389,163	97.3
資 産 減 耗 費	80,500	0.0	3,163,900	0.2	△ 3,083,400	2.5
研 究 研 修 費	1,341,238	0.1	1,850,129	0.1	△ 508,891	72.5
医 業 外 費 用	34,945,303	2.5	38,929,297	2.6	△ 3,983,994	89.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,061,591	0.3	4,501,841	0.3	△ 440,250	90.2
雑 損 失	30,883,712	2.2	34,427,456	2.3	△ 3,543,744	89.7
訪 問 看 護 事 業 費 用	21,778,717	1.6	—	—	—	—
給 与 費	20,362,416	1.5	—	—	—	—
経 費	1,404,059	0.1	—	—	—	—
研 究 研 修 費	12,242	0.0	—	—	—	—
特 別 損 失	5,144,569	0.4	478,065	0.0	4,666,504	1076.1
過 年 度 損 益 修 正 損	5,144,569	0.4	478,065	0.0	4,666,504	1076.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 費 用	1,387,500,448	100.0	1,498,409,203	100.0	△ 110,908,755	92.6

医業費用は、前年度に比べ 1億3,336万9,982円(9.1%)減少して、13億2,563万1,859円となっている。そのうち給与費の占める割合は、総費用の 65.8%で前年度と比べ 8,755万8,824円(8.7%)減少している。

医業外費用は、前年度と比べ 398万3,994円(10.2%)減少して、3,494万5,303円となっている。

平成28年度開設の訪問看護事業費用は、2,177万8,717円で、そのうち給与費の占める割合は、総費用の 1.5%である。

## (3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,335,494,017	1,500,020,041	△ 164,526,024	89.0
経常収益※1 (B)	1,335,426,319	1,499,789,572	△ 164,363,253	89.0
医業収益 (C)	1,157,757,517	1,328,550,005	△ 170,792,488	87.1
総 費 用 (D)	1,387,500,448	1,498,409,203	△ 110,908,755	92.6
経常費用※2 (E)	1,382,355,879	1,497,931,138	△ 115,575,259	92.3
医業費用 (F)	1,325,631,859	1,459,001,841	△ 133,369,982	90.9
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 52,006,431	1,610,838	△ 53,617,269	△ 3228.5
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 46,929,560	1,858,434	△ 48,787,994	△ 2525.2
医業利益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 167,874,342	△ 130,451,836	△ 37,422,506	128.7
総収支比率 (A)/(D)	96.3	100.1	△ 3.8	/
経常収支比率 (B)/(E)	96.6	100.1	△ 3.5	
医業収支比率 (C)/(F)	87.3	91.1	△ 3.8	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

平成28年度の経営収支は、総収益 13億3,549万4,017円に対し総費用 13億8,750万448円で、差し引き 5,200万6,431円の純損失となっている。総収支比率は 96.3%で、前年度を 3.8%下回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
過 年 度 分	4,469,649	4,181,180	288,469	106.9
現 年 度 分	4,209,639	4,913,245	△ 703,606	85.7
合 計	8,679,288	9,094,425	△ 415,137	95.4

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 28万8,469円(6.9%)増加し、現年度分は、平成28年度開設の訪問看護事業分を合わせても70万3,606円(14.3%)減少している。

(5) 経営分析

・ 人件費

(単位：人・円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
職 員 数	85	90	88	年度末職員数
人 件 費	913,236,452	1,000,795,276	1,037,577,277	
人件費対総費用比率	65.8	66.8	64.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	78.9	75.3	76.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

・ 減価償却費

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
減 価 償 却 費	50,025,500	51,414,663	51,589,942	
減価償却費対総費用比率	3.6	3.4	3.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	4.3	3.9	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	889,713,642	929,839,363	965,888,507	年度末現在

・ 支払利息

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
支 払 利 息	4,061,591	4,501,841	4,947,345	
支払利息対総費用比率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.4	0.3	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	143,105,738	164,474,957	184,467,886	年度末企業債未償還残高



#### 4 財政状況

##### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	889,713,642	929,839,363	△ 40,125,721
	有形固定資産	889,713,642	929,839,363	△ 40,125,721
	土地	230,622,480	230,622,480	0
	建物	556,584,236	577,504,265	△ 20,920,029
	構築物	17,247,488	23,231,530	△ 5,984,042
	器械備品	84,898,290	98,269,940	△ 13,371,650
	車両	361,148	211,148	150,000
	流 動 資 産	1,258,170,037	1,290,003,911	△ 31,833,874
	現金及び預金	1,091,069,588	1,104,215,669	△ 13,146,081
	未収金	162,369,250	182,461,958	△ 20,092,708
	貯蔵品	4,609,199	2,952,284	1,656,915
	前払費用	122,000	374,000	△ 252,000
	資 産 合 計	2,147,883,679	2,219,843,274	△ 71,959,595

資産合計は 21億4,788万3,679円で、前年度と比較し 7,195万9,595円減少している。このうち固定資産は 4,012万5,721円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は現金及び預金、未収金、前払費用の減少により 3,183万3,874円の減少となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	117,102,216	140,105,738	△ 23,003,522
	企業債	117,102,216	140,105,738	△ 23,003,522
	流 動 負 債	136,937,271	142,392,803	△ 5,455,532
	企業債	26,003,522	24,369,219	1,634,303
	未払金	50,410,670	55,723,241	△ 5,312,571
	引当金	58,782,000	60,955,000	△ 2,173,000
	その他流動負債	1,741,079	1,345,343	395,736
	繰 延 収 益	179,778,696	171,272,806	8,505,890
	長期前受金	766,231,314	739,771,111	26,460,203
	長期前受金収益化累計額	△ 586,452,618	△ 568,498,305	△ 17,954,313
負 債 合 計		433,818,183	453,771,347	△ 19,953,164
資 本 の 部	資 本 金	192,068,489	192,068,489	0
	資本金	192,068,489	192,068,489	0
	剰 余 金	1,521,997,007	1,574,003,438	△ 52,006,431
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	628,734,491	680,740,922	△ 52,006,431
	減債積立金	1,610,838	15,649,301	△ 14,038,463
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金	557,123,653	595,091,621	△ 37,967,968
資 本 合 計		1,714,065,496	1,766,071,927	△ 52,006,431
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,147,883,679	2,219,843,274	△ 71,959,595

負債合計は 4億3,381万8,183円で、固定負債、流動負債の減少により、繰延収益が増加したものの 1,995万3,164円減少し、資本合計は 17億1,406万5,496円で、剰余金の減少により、5,200万6,431円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 21億4,788万3,679円となり、前年度に比べ 7,195万9,595円減少している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 52,006,431	1,610,838	△ 53,617,269
減価償却費	50,025,500	51,414,663	△ 1,389,163
引当金等の増減額 (△は減少)	△ 2,173,000	△ 188,000	△ 1,985,000
固定資産除却損	80,500	2,183,900	△ 2,103,400
受取利息及び受取配当金	△ 2,918,508	△ 2,782,716	△ 135,792
長期前受金戻入額	△ 19,564,313	△ 22,374,866	2,810,553
支払利息	4,061,591	4,501,841	△ 440,250
有形固定資産売却益 (△は増加)	0	△ 230,469	230,469
未収金の増減額 (△は増加)	20,092,708	18,827,033	1,265,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,656,915	795,940	△ 2,452,855
前払金の増減額 (△は増加)	252,000	107,980	144,020
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,312,571	△ 2,088,086	△ 3,224,485
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	395,736	514,715	△ 118,979
小 計	△ 8,723,703	52,292,773	△ 61,016,476
利息及び配当金の受取額	2,918,508	2,782,716	135,792
利息の支払額	△ 4,061,591	△ 4,501,841	440,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,866,786	50,573,648	△ 60,440,434
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,830,279	△ 18,099,400	8,269,121
有形固定資産の売却による収入	7,094,203	780,450	6,313,753
負担金による収入	20,826,000	14,760,000	6,066,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,089,924	△ 2,558,950	20,648,874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,369,219	△ 25,992,929	1,623,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,369,219	△ 19,992,929	△ 1,376,290
資金増減額 (△は減少)	△ 13,146,081	28,021,769	△ 41,167,850
資金期首残高	1,104,215,669	1,076,193,900	28,021,769
資金期末残高	1,091,069,588	1,104,215,669	△ 13,146,081

業務活動によるキャッシュ・フローは 986万6,786円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,808万9,924円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,136万9,219円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 1,314万6,081円、資金期末残高は 10億9,106万9,588円となっている。

## (4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
① 自己資本構成比率	88.2	87.3	86.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定比率	47.0	48.0	49.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流動比率	918.8	905.9	879.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	48.7	50.6	48.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 96.8	△ 86.4	△ 86.2	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は 88.2%で、前年度を 0.9%上回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は 47.0%で、前年度を 1.0%下回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200%以上である。当年度は 918.8%で理想比率を上回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

## Ⅱ 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 業務の状況

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

#### ・ 入院外来患者数

(単位：人・%)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	53,653	53,812	53,522	53,427	△ 159	99.7
	1 日 平 均	147.0	147.0	146.6	146.4	0.0	100.0
外 来	延 人 数	30,578	31,676	31,872	33,259	△ 1,098	96.5
	1 日 平 均	125.8	130.4	130.6	122.9	△ 4.6	96.5

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 159人(0.3%)減少し、外来患者延人数は 1,098人(3.5%)減少している。

#### ・ 診療科別入院患者数

(単位：人・%)

診療科	年度	28年度		27年度		前年度比較	前年度対比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科		21,465	40.0	21,388	39.7	77	100.4
療 養 (医療)		21,474	40.0	21,699	40.3	△ 225	99.0
療 養 (介護)		10,714	20.0	10,725	20.0	△ 11	99.9
合 計		53,653	100.0	53,812	100.0	△ 159	99.7

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 77人(0.4%)増加し、療養(医療)で 225人(1.0%)、療養(介護)で 11人(0.1%)減少している。

・ 診療科別外来患者数

(単位：人・%)

診療科	28年度		27年度		前年度比較	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科	5,892	19.3	7,248	22.9	△ 1,356	81.3
リ ハ ビ リ 科	4,282	14.0	4,499	14.2	△ 217	95.2
精 神 科	5,717	18.7	5,337	16.8	380	107.1
デ イ ケ ア	14,687	48.0	14,592	46.1	95	100.7
訪 問 看 護	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,578	100.0	31,676	100.0	△ 1,098	96.5

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、精神科で 380人(7.1%)、デイケアで 95人(0.7%)増加しているものの、内科で 1,356人(18.7%)、リハビリ科で 217人(4.8%)減少し、全体では 1,098人(3.5%)減少し 30,578人となっている。

・ 病床利用率

(単位：人・%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
療養病床 90 床	88.2	98.0	88.6	98.4	-0.4	△ 0.4
精神病床 60 床	58.8	98.0	58.4	97.3	0.4	0.7
合 計 150 床	147.0	98.0	147.0	98.0	0.0	0.0

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で微減、精神病床では微増で、全体としては1日平均患者数とともに増減がない。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	229,396,000	229,349,617	△ 46,383	100.0
医 業 収 益	2,106,000	2,040,120	△ 65,880	96.9
医 業 外 収 益	227,289,000	227,309,497	20,497	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

#### ・収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	191,758,000	191,741,346	16,654	100.0
医 業 費 用	181,014,000	181,002,084	11,916	100.0
医 業 外 費 用	10,741,000	10,739,262	1,738	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億2,934万9,617円で予算額に対しほぼ 100%の収入割合、事業費用の決算額は 1億9,174万1,346円で 100%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・ 資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	53,144,000	53,042,568	△ 101,432	99.8
他 会 計 負 担 金	18,650,000	18,650,000	0	100.0
基 金 負 担 金	34,394,000	34,392,568	△ 1,432	100.0
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

### ・ 資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	130,609,000	130,606,391	2,609	100.0
建 設 改 良 費	34,394,000	34,392,568	1,432	100.0
企 業 債 償 還 金	56,071,000	56,070,245	755	100.0
基 金 積 立 金	40,144,000	40,143,578	422	100.0

資本的収入の決算額は 5,304万2,568円、資本的支出の決算額は 1億3,060万6,391円となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、7,756万3,823円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 2,147万9,143円と現年度分損益勘定留保資金 2,794万7,527円で補てんしている。



### 3 経営成績

#### (1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	2,040,120	0.9	2,119,500	0.9	△ 79,380	96.3
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	2,040,120	0.9	2,119,500	0.9	△ 79,380	96.3
医 業 外 収 益	227,309,497	99.1	224,386,113	99.1	2,923,384	101.3
受取利息及び配当金	155,468	0.1	121,163	0.1	34,305	128.3
他 会 計 負 担 金	199,733,000	87.1	185,508,000	81.9	14,225,000	107.7
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	32,558	0.0	56,848	0.0	△ 24,290	57.3
長 期 前 受 金 戻 入	27,388,471	11.9	38,700,102	17.1	△ 11,311,631	70.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益	229,349,617	100.0	226,505,613	100.0	2,844,004	101.3

医業収益は、指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 204万120円のみである。医業外収益は、他会計負担金の増加に伴い、前年度に比べ 292万3,384円(1.3%)の増加となっている。総収益でも前年度収益を 284万4,004円(1.3%)上回っている。

## (2) 費用

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	181,002,084	94.4	172,668,742	93.7	8,333,342	104.8
給 与 費		0.0		0.0	0	0.0
材 料 費		0.0		0.0	0	0.0
経 費	105,561,927	55.1	84,154,682	45.6	21,407,245	125.4
減 価 償 却 費	75,185,529	39.2	88,393,355	48.0	△ 13,207,826	85.1
資 産 減 耗 費	254,628	0.1	120,705	0.1	133,923	211.0
研 究 研 修 費		0.0		0.0	0	0.0
医 業 外 費 用	10,739,262	5.6	11,601,701	6.3	△ 862,439	92.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,739,262	5.6	11,601,701	6.3	△ 862,439	92.6
雑 損 失		0.0		0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		0.0		0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費		0.0		0.0	0	0.0
総 費 用	191,741,346	100.0	184,270,443	100.0	7,470,903	104.1

医業費用は、前年度に比べ 833万3,342円(4.8%)増加し 1億8,100万2,084円となっている。

医業外費用は 86万2,439円(7.4%)減少し 1,073万9,262円となっている。

総費用は 1億9,174万1,346円で、前年度より 747万903円増加している。

## (3) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	229,349,617	226,505,613	2,844,004	101.3
経常収益※1 (B)	229,349,617	226,505,613	2,844,004	101.3
医 業 収 益 (C)	2,040,120	2,119,500	△ 79,380	96.3
総 費 用 (D)	191,741,346	184,270,443	7,470,903	104.1
経常費用※2 (E)	191,741,346	184,270,443	7,470,903	104.1
医 業 費 用 (F)	181,002,084	172,668,742	8,333,342	104.8
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	37,608,271	42,235,170	△ 4,626,899	89.0
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	37,608,271	42,235,170	△ 4,626,899	89.0
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 178,961,964	△ 170,549,242	△ 8,412,722	104.9
総収支比率 (A)/(D)	119.6	122.9	△ 3.3	-

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営収支は、総収益 2億2,934万9,617円に対し総費用 1億9,174万1,346円で、差し引き 3,760万8,271円の純利益を得ている。総収支比率は 119.6%で、前年度を 3.3%下回っている。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産の状況

(単位:円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,654,232,481	1,689,529,060	△ 35,296,579
	有形固定資産	1,597,482,887	1,638,530,476	△ 41,047,589
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	974,574,636	994,390,350	△ 19,815,714
	構築物	100,810,950	114,531,096	△ 13,720,146
	器械備品	23,965,304	32,279,414	△ 8,314,110
	車両	8,131,997	7,329,616	802,381
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	56,749,594	50,998,584	5,751,010
	基金	56,749,594	50,998,584	5,751,010
	流 動 資 産	495,450,554	486,560,638	8,889,916
	現金及び預金	495,263,714	486,368,068	8,895,646
	未収金	186,840	192,570	△ 5,730
資 産 合 計	2,149,683,035	2,176,089,698	△ 26,406,663	

資産総額は 21億4,968万3,035円で、前年度と比べ 2,640万6,663円減少している。このうち固定資産は 3,529万6,579円減少している。これは減価償却によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により 888万9,916円の増加となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位:円)

区 分		28年度	27年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	508,978,025	550,511,336	△ 41,533,311
	企業債	508,978,025	550,511,336	△ 41,533,311
	流 動 負 債	143,984,280	157,727,432	△ 13,743,152
	企業債	41,533,311	56,070,245	△ 14,536,934
	リース債務	0	0	0
	未払金	102,450,969	101,657,187	793,782
	繰 延 収 益	407,432,964	434,821,435	△ 27,388,471
	長期前受金	1,226,209,092	1,226,209,092	0
	受贈財産評価額	1,015,426,792	1,015,426,792	0
	補助金	210,782,300	210,782,300	0
	長期前受金収益化累計額	△ 818,776,128	△ 791,387,657	△ 27,388,471
	受贈財産評価額	△ 676,771,896	△ 656,618,044	△ 20,153,852
	補助金	△ 142,004,232	△ 134,769,613	△ 7,234,619
	負 債 合 計	1,060,395,269	1,143,060,203	△ 82,664,934
	資 本 の 部	資 本 金	0	0
資本金(自己)		0	0	0
剰 余 金		1,089,287,766	1,033,029,495	56,258,271
資本剰余金		696,800,300	678,150,300	18,650,000
受贈財産評価額		392,000,000	392,000,000	0
補助金		0	0	0
寄付金		91,836,300	91,836,300	0
その他資本剰余金		212,964,000	194,314,000	18,650,000
利益剰余金		392,487,466	354,879,195	37,608,271
減債積立金		326,742,042	312,644,025	14,098,017
当年度未処分利益剰余金		65,745,424	42,235,170	23,510,254
資 本 合 計	1,089,287,766	1,033,029,495	56,258,271	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,149,683,035	2,176,089,698	△ 26,406,663	

負債合計は 10億6,039万5,269円で、固定負債、流動負債、繰延収益の減少に伴い 8,266万4,934円減少し、資本合計は 10億8,928万7,766円で、剰余金の増額により 5,625万8,271円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 21億4,968万3,035円となり、前年度と比べ 2,640万6,663円減少している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	37,608,271	42,235,170	△ 4,626,899
減価償却費	75,185,529	88,393,355	△ 13,207,826
長期前受金戻入額	△ 27,388,471	△ 38,700,102	11,311,631
特別利益	0	0	0
資産減耗費	254,628	120,705	133,923
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 155,468	△ 121,163	△ 34,305
支払利息	10,739,262	11,601,701	△ 862,439
未収金の増減額 (△は増加)	5,730	14,690	△ 8,960
未払金の増減額 (△は減少)	793,782	21,347,432	△ 20,553,650
小計	97,043,263	124,891,788	△ 27,848,525
利息及び配当金の受取額	155,468	121,163	34,305
利息の支払額	△ 10,739,262	△ 11,601,701	862,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,459,469	113,411,250	△ 26,951,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,392,568	△ 29,960,233	△ 4,432,335
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,650,000	18,281,000	369,000
基金負担金	34,392,568	29,960,233	4,432,335
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 40,143,578	△ 40,140,957	△ 2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,493,578	△ 21,859,957	366,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,070,245	△ 60,338,159	4,267,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,070,245	△ 60,338,159	4,267,914
資金増減額 (△は減少)	8,895,646	31,213,134	△ 22,317,488
資金期首残高	486,368,068	455,154,934	31,213,134
資金期末残高	495,263,714	486,368,068	8,895,646

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,645万9,469円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,149万3,578円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 5,607万245円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 889万5,646円、資金期末残高は4億9,526万3,714円となっている。

## 第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、さらなる病院の相互連携による経営の効率化を早急に考える時期にきており、現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

### ○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は3万4,307人で前年度に比べ9,462人、外来患者数は4万4,156人で前年度に比べ2,861人それぞれ減少した。

この主な要因は、医師不足により診療体制を変更し、第3病棟（一般）の42床を休床したことによるものであり、昨年7月より訪問看護ステーションを開設し、在宅医療等への対応を推進しているが、必然的に当年度の経営収支にも影響し、事業収益13億3,549万4,017円に対し、事業費用13億8,750万448円であり、この結果、5,200万6,431円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益11億5,775万7,517円に対し、医業費用13億2,563万1,859円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は87.3%と前年度を3.8%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金等の収入合計3,092万203円に対し、資本的支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により3,498万5,919円となっている。差引き不足額406万5,716円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,653人で前年度に比べ159人、外来患者数は3万578人で前年度に比べ1,098人、それぞれ減少した。

当年度の経営収支は、事業収益2億2,934万9,617円と前年度に比べ1.3%の増、事業費用についても1億9,174万1,346円と前年度に比べ4.1%増加した。この結果、純利益3,760万8,271円が生じたが、前年度に比べて462万6,899円、率にして、11.0%の減となった。

また、資本的収支については、資本的収入5,304万2,568円に対し、資本的支出は、屋上防水改修工事等の施設整備や企業債償還金等により1億3,060万6,391円となり、不足する額7,756万3,823円は過年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。

## ○ 総論

医療を取り巻く状況は、引き続き高齢化の進展や経済の停滞、医療技術の進捗などを背景に環境変化しており、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高が前年度末現在高を下回ったというものの、病院事業環境はより一層厳しくなることが予測されることを踏まえ、地方公営企業会計制度の見直しにより今までより明確となった財務情報を分析・活用し、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも、地域における中核病院として、他の医療機関との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設・設備の整備はもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組まれない。

さらに、地域住民に信頼され選ばれる病院となれるよう、医師不足の解消等、様々な課題に取り組み、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。